

近未来技術等社会実装事業

概要

AI、IoTや自動運転、ドローン等の近未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、自主的・主体的で先導的な最も優れた施策について、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を行う。

事業の選定

〇対象事業

2020年度までに具体の近未来技術の実装（一部でも可）が見込まれ、その後2024年度までに本格実装される（他地域への横展開が可能となる）事業

近未来技術の実装には
広い分野の支援が必要

世界に先駆け
Society 5.0へ

徹底的に省庁の縦割りを排除

2020

地域実装協議会
(支援パッケージ)

実装の横展開

サンドボックス
適用等

総合的支援

提案募集/選定

B省関連事業
自治体支援

C省関連融資
企業者支援

A省
単独省庁支援

支援体制

- 〇 選定事業毎に、現地（地方公共団体）に地域実装協議会を組織し、社会実装に向けて必要な事項を検討
- 〇 中央に省庁連絡会議を設置し、選定された取組について横断的・集中的に支援

「〇〇地域実装協議会」（事務局：地方公共団体）

都道府県、市町村、総合通信局、地方財務局、地方厚生局、地方農政局、経済産業局、地方整備局、地方運輸局、事業者等（テーマに応じて構成）

<協議会の役割>

- (1) ワンストップ支援（制度運用・技術的な助言）
- (2) 関連予算の整合的執行（PDCA管理）
- (3) 事業間の総合的な調整（即地的、個別的調整）
- (4) 関係者の定期的な会合（改善点の特定等）

<現地支援責任者の選定>

- (5) テーマに応じて現地支援責任者を選定し、内閣府に併任

近未来技術実装関係省庁連絡会議（局長級）

内閣府、警察庁、金融庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省の地方創生関連部局

幹事会（課長級）